

翁長沖縄県知事による辺野古埋立承認取り消しを断固支持する声明

私達は、今般の翁長雄志沖縄県知事による辺野古新基地建設に係る埋立承認の取り消しを断固支持することを表明する。

翁長知事は、昨年11月の沖縄県知事選挙における選挙公約にそって、今年1月、仲井眞前知事による埋立承認手続に関し、法的な瑕疵の有無を検証するための第三者委員会を設置した。当委員会は7月、国の埋立承認申請は公有水面埋立法の要件を充たしておらず、埋立承認手続には法的な瑕疵が認められるとする検証結果報告書を提出した。

今般の取り消しは、こうした手続と検証結果をふまえたものである。不当に行われた承認の取り消しは当然のことであり、国は翁長知事の決定を受け入れ、即刻埋立て工事を中止すべきである。

沖縄防衛局は、公有水面埋立法を所管する国土交通大臣に対して、審査請求と執行停止申立を行う意向とも報じられているが、そもそも行政不服審査制度は国民の権利利益の救済を目的としたものである。国が米軍新基地建設に関わって利用することは制度の悪用以外の何物でもなく、到底許されるものではない。

昨年一年間の選挙結果を通じて、辺野古新基地建設反対の民意は明確に示された。この民意を正面から受け止めることが、民主主義国の政府として当然のことである。

安倍政権は、県民の意思を誠実かつ真摯に受け止め、辺野古新基地建設を断念し、普天間基地の閉鎖・撤去を決断するよう断固要求する。

私達は、翁長県政を支え、平和で誇りある豊かな沖縄の実現に全力を尽くす決意を改めて表明する。

2015年10月13日

衆議院議員	照屋 寛徳	衆議院議員	仲里 利信
衆議院議員	赤嶺 政賢	参議院議員	糸数 慶子
衆議院議員	玉城 デニー		